

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部 主計課長 秋葉 賢三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部 主計課長 秋葉 賢三
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町5丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町2丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
売上高 (百万円)	155,825	163,246	142,353	120,978	116,564
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,811	301	1,950	1,706	867
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,014	647	3,536	624	490
包括利益 (百万円)					285
純資産額 (百万円)	29,069	26,098	21,408	22,285	22,505
総資産額 (百万円)	163,981	155,363	117,139	96,171	89,802
1株当たり純資産額 (円)	455.36	410.73	337.11	348.65	352.14
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	15.96	10.18	55.68	9.83	7.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	16.7	18.2	23.0	24.9
自己資本利益率 (%)	3.5	2.4	15.0	2.9	2.2
株価収益率 (倍)	14.7	10.1	0.9	8.3	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,218	4,791	6,699	8,049	2,704
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,795	665	4,474	3,271	18
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,360	1,735	4,128	10,359	2,981
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,699	24,815	18,395	19,348	19,059
従業員数 (人)	1,860	1,788	1,599	1,546	1,538

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
売上高 (百万円)	122,175	121,527	100,130	75,612	81,609
経常利益又は経常損失 () (百万円)	333	1,413	435	916	797
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	87	1,326	4,761	380	515
資本金 (百万円)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
発行済株式総数 (千株)	67,170	67,170	67,170	67,170	67,170
純資産額 (百万円)	25,936	22,442	16,560	17,197	17,488
総資産額 (百万円)	120,176	110,718	83,614	65,655	65,922
1株当たり純資産額 (円)	407.98	353.18	260.77	270.83	275.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	2.00 ()	- ()	1.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	1.38	20.87	74.95	5.99	8.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	20.3	19.8	26.2	26.5
自己資本利益率 (%)	0.3	5.5	24.4	2.3	3.0
株価収益率 (倍)	169.6	4.9	0.7	13.7	15.8
配当性向 (%)	362.3			16.7	12.3
従業員数 (人)	1,227	1,131	948	924	921

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

昭和24年3月	旧満州国の大豊満ダムの建設に参画した技術陣を中心とし、その他満州、台湾及び朝鮮等の外地で活躍した土木、建築技術者を糾合し、資本金500万円をもって大豊建設株式会社を設立。爾後、建設業者として広く、土木・建築の業務に従事している。
昭和24年9月	建設業法制定による建設業者登録。
昭和27年3月	大豊式潜函工法の特許登録。
昭和31年8月	大豊塗装工業株式会社（子会社）を設立。
昭和37年2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場した。
昭和38年7月	大阪支店設置、以後業容の拡大に伴い全国に亘る営業の基盤を固めるため、昭和39年4月仙台支店、名古屋支店、昭和39年10月新潟支店、昭和42年6月札幌支店、広島支店、昭和44年8月横浜支店、昭和45年12月福岡支店を設置した。
昭和44年9月	大豊不動産株式会社（子会社）を設立。
昭和46年1月	ドルフィンドック工法の特許登録。
昭和47年8月	当社株式が東京証券取引所市場第一部へ指定された。
昭和47年8月	東京都中央区新川一丁目の地下1階地上8階の新社屋に移転した。
昭和47年12月	宅地建物取引業者免許を取得、免許証番号東京都知事(1)第23310号。
昭和48年12月	建設業法改正に伴い特定建設業許可を受けた。 許可番号建設大臣許可(特-48)第2520号。
昭和56年6月	東京支店設置。
昭和59年4月	新潟支店を北陸支店に改称。
昭和59年6月	タイ大豊株式会社（子会社）を設立。
昭和59年11月	泥土加圧シールド工法の特許登録。
昭和62年4月	DOT工法（多連形泥土圧シールド工法）の特許登録。
昭和62年11月	大豊ビルサービス株式会社（子会社）を設立。
昭和63年4月	進和機工株式会社（子会社）を設立。
昭和63年9月	タイ大豊商事株式会社（子会社の子会社）を設立。
平成3年4月	札幌支店、仙台支店及び福岡支店を夫々北海道支店、東北支店及び九州支店に改称。
平成4年11月	偏心多軸（DPLEX）シールド工法の特許登録。
平成5年10月	DREAM工法（ニューマチックケーソン無人化システム工法）の特許登録。
平成7年6月	神戸支店設置。
平成8年2月	マダガスカル大豊株式会社（子会社）を設立。
平成11年3月	ISO9001を全支店認証取得。 創立50周年を迎えた。
平成12年10月	四国支店設置。
平成13年3月	ISO14001を本支店一括認証取得。
平成14年9月	New DREAM工法の特許登録。
平成16年3月	黒岩石材工業株式会社（昭和50年設立子会社）が旧株式会社森本組より営業譲渡を受け、株式会社森本組に改称。
平成16年7月	大豊ビルサービス株式会社を大豊アーキテクノ株式会社に改称。
平成19年12月	神戸支店を神戸営業所に改称。
平成20年12月	四国支店を四国営業所に改称。
平成21年3月	創立60周年を迎えた。
平成23年4月	東関東支店設置。

3【事業の内容】

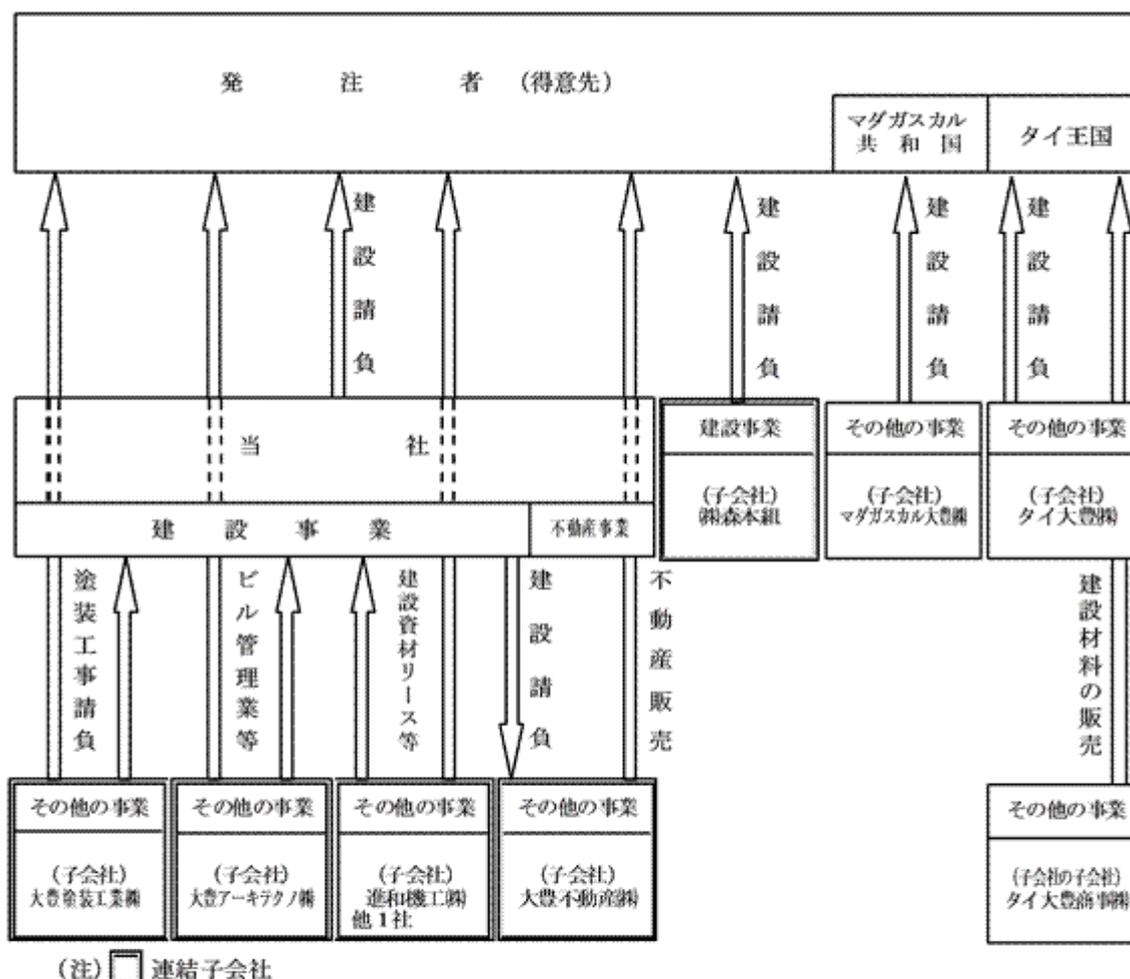
当社のグループ（当社及び子会社）は、当社（大豊建設株式会社）及び子会社10社（内4社は間接所有によるものである）で構成され、建設事業を主たる業務としている。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

- （土木事業） 当社は建設事業のうち土木事業を営んでおり、子会社である(株)森本組が土木事業の施工及び施工協力をを行っている。
- （建築事業） 当社は建設事業のうち建築事業を営んでおり、子会社である(株)森本組が建築事業の施工及び施工協力をを行っている。
- （その他の事業） 子会社である大豊不動産(株)が不動産事業を、大豊塗装工業(株)が塗装工事の施工を、タイ大豊(株)（タイ王国）、マダガスカル大豊(株)（マダガスカル共和国）が建設工事の施工を、大豊アーキテクノ(株)がビル管理業等を、進和機工(株)他が建設資材リース業等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱森本組 (注)2・4	大阪市中央区	2,000	土木事業 建築事業	100.0	当社より工事の受注をしている。 役員の兼任あり。
大豊アーキテクノ㈱	東京都中央区	50	その他の事業	100.0	当社より工事の受注をしている。 役員の兼任あり。
大豊塗装工業㈱ (注)3	東京都台東区	96	その他の事業	99.7 (65.4)	当社より工事の受注をしている。 役員の兼任あり。
大豊不動産㈱	東京都中央区	10	その他の事業	100.0	当社への工事の発注をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
進和機工㈱	茨城県 つくばみらい市	50	その他の事業	100.0	当社への建設資材の賃貸 及び販売をしている。
その他1社					

(注)1.「事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

4. ㈱森本組については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,993	百万円
	(2) 経常利益	182	
	(3) 当期純利益	105	
	(4) 純資産額	5,840	
	(5) 総資産額	26,203	

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	633
建築事業	403
その他の事業	215
全社(共通)	287
合計	1,538

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
921	43.9	19.1	5,789,556

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	424
建築事業	288
その他の事業	-
全社(共通)	209
合計	921

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 年間平均給与は、諸手当及び賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大豊建設労働組合と称し、昭和44年12月21日に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は611名である。本組合は建設業職員組合の協議会組織である「日本建設産業職員労働組合協議会」に加盟しているが、労使関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国の需要増大を背景とする輸出拡大や政府の経済対策効果もあり回復傾向にあったものの、年度後半は欧州の信用不安、米国経済の足踏み、中東での政情不安等による世界経済の減速や経済対策効果の一巡、そして3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受けたことにより、当期末にかけ景気の先行はより不透明な状況となった。

建設業界においては、2010年度は民間住宅投資が年度後半から着工が回復し対前年度比微増となったものの、政府建設投資は国の公共事業費及び地方単独事業の伸び率がマイナスとなるなど減少傾向がつづいたため建設投資全体としては対前年比マイナスとなり、依然として厳しい状況が継続することになった。

このような情勢下において、当社グループを挙げて営業活動を行った結果、連結受注高においては100,332百万円（前期比4.6%減）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で36,181百万円（前期比10.1%減）、建築工事で37,429百万円（前期比4.1%増）、合計73,610百万円（前期比3.4%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事57.9%、民間工事42.1%である。

また、連結完成工事高においては116,564百万円（前期比3.6%減）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で42,142百万円（前期比7.2%増）、建築工事で39,466百万円（前期比8.8%増）、合計81,609百万円（前期比7.9%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事60.7%、民間工事39.3%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益867百万円（前期比49.2%減）、当期純利益490百万円（前期比21.5%減）という結果になった。うち、当社の経常利益で797百万円（前期比13.0%減）、当期純利益で515百万円（前期比35.4%増）という結果になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は59,996百万円（前期比9.4%減）、営業利益1,365百万円（前期比16.4%減）となった。

建築事業においては、売上高は52,413百万円（前期比8.1%増）、営業損失175百万円（前期営業利益649百万円）となった。

その他の事業においては、売上高は4,154百万円（前期比34.2%減）、営業利益116百万円（前期営業損失80百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,704百万円増加し、投資活動により18百万円増加し、財務活動により2,981百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は289百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は19,059百万円（前期比1.5%減）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額で2,704百万円（前期比66.4%減）となった。これは主に、たな卸資産の減少5,055百万円、仕入債務の増加3,759百万円等による資金の増加、未成工事受入金の減少5,573百万円等による資金の減少があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、純額で18百万円（前期比99.4%減）となった。これは主として、投資有価証券の売却による収入214百万円、有形固定資産の売却による収入205百万円、有形固定資産の取得による支出289百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で2,981百万円（前期比71.2%減）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出1,200百万円、コマーシャル・ペーパーの減少997百万円等によるものである。

2【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） （百万円）
土木事業	57,070	50,061
建築事業	46,084	48,651
その他の事業	2,048	1,619
合計	105,203	100,332

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） （百万円）
土木事業	66,195	59,996
建築事業	48,471	52,413
その他の事業	6,311	4,154
合計	120,978	116,564

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3. 当連結会計年度において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第61期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

工事別	期首 繰越工事高 （百万円）	期中 受注工事高 （百万円）	計 （百万円）	期中 完成工事高 （百万円）	期末繰越工事高		期中施工高 （百万円）	
					手持工事高 （百万円）	うち施工高 （百万円）		
土木	58,755	40,244	98,999	39,326	59,673	% 4.2	2,492	37,007
建築	42,585	35,943	78,528	36,285	42,243	2.9	1,236	36,447
計	101,340	76,188	177,528	75,612	101,916	3.7	3,728	73,455

第62期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

工事別	期首 繰越工事高 (百万円)	期中 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中 完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高		期中施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
土木	59,673	36,181	95,854	42,142	53,712	% 3.0	1,634	41,284
建築	42,243	37,429	79,672	39,466	40,205	1.1	457	38,687
計	101,916	73,610	175,527	81,609	93,918	2.2	2,091	79,972

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。
4. 提出会社の不動産事業の売上高は、建築の「期中完成工事高」に含めて記載しており、それぞれ第61期は766百万円、第62期は199百万円が含まれている。
5. 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、第61期13.6%、第62期2.0%であり、そのうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|------|---------------|-----------|
| 第61期 | シアヌークビル造成工事 | (カンボジア王国) |
| 第62期 | アウキ市場及び棧橋建設計画 | (ソロモン諸島) |

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	32.7	67.3	100
	建築工事	39.6	60.4	100
第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	17.0	83.0	100
	建築工事	32.3	67.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A)	(A) / (B) (%)	計 (百万円) (B)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	27,120	5,284	6,921	17.6	39,326
	建築工事	6,369	29,906	9	0.0	36,285
	計	33,490	35,190	6,931	9.2	75,612
第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	34,941	3,144	4,056	9.6	42,142
	建築工事	11,120	28,029	316	0.8	39,466
	計	46,061	31,174	4,372	5.4	81,609

(注) 1. 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第61期 (%)	第62期 (%)
東南アジア	66.4	79.1
アフリカ	29.9	0.1
その他	3.7	20.8
計	100.0	100.0

2. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

第61期 請負金額10億円以上の主なもの

Q. M. M

西日本高速道路(株)

三菱地所(株)

東京急行電鉄(株)

東急不動産(株)

総合成長重点地区エホアラ港建設工事

第二京阪道路 交野高架橋西(下部工)工事

(仮称)砧3丁目プロジェクト新築工事

(仮称)久我山一丁目マンション新築工事

(仮称)プランズ南千里新築工事

第62期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省

大阪府

(財)首都圏不燃建築公社・三菱地所レジ

デンス(株)

法務省

野村不動産(株)

圏央道高尾山トンネル(その1-2)工事

村野浄水場 排泥池・排水池築造工事

(仮称)阿佐ヶ谷駅南口共同ビル新築工事

福岡刑務所炊場・講堂棟等新営(建築)工事

(仮称)等々力7丁目計画新築工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第61期

該当する相手先はない。

第62期

東京都財務局 8,920百万円 10.9%

4. 提出会社の不動産事業の売上高は、建築工事の「国内」の「民間」に含めて記載しており、それぞれ第61期は766百万円、第62期は199百万円が含まれている。

手持工事高（平成23年3月31日現在）

区分	国内		海外 (A)	(A) / (B) (%)	計 (百万円) (B)
	官公庁（百万円）	民間（百万円）			
土木工事	37,024	2,614	14,073	26.2	53,712
建築工事	9,107	31,054	43	0.1	40,205
計	46,131	33,668	14,117	15.0	93,918

（注）手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

東京都財務局	中央環状品川線シールドトンネル工事 - 2	平成23年10月完成予定
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道田尻工事	平成27年11月完成予定
カンボジア政府公共事業運輸省	シアヌークビル造成工事	平成23年8月完成予定
中日本高速道路(株)	紀勢自動車道苅坂トンネル工事	平成24年12月完成予定
(株)マリモ	ポレスターステーションシティ久喜新築工事	平成24年8月完成予定
(株)白洋社	(仮称)セブン倶楽部蛸殻町新築工事	平成24年8月完成予定
和歌山県紀の川市	打田中学校校舎改築工事	平成24年11月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、世界経済は中国をはじめとする新興国経済の拡大による成長が続くものと見込まれるが、わが国経済は、経済対策の反動で個人消費が伸び悩み、公共投資の削減が続くなか、東日本大震災の未曾有の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足が予想されることから景気の先行きは非常に厳しいものになると思われる。

建設業界においては、年度の後半には復興需要が出てくるものと予想されるが、政府建設投資のさらなる減少が見込まれ、民間建設投資は、震災影響によりさらに落ち込むと予想されることから依然として厳しい状況が続くものと思われる。

このような環境の下、平成23年5月13日に開示した「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存である。

具体的な取り組みは次のとおりである。

国内土木事業においては、情報の先取り・技術の差別化による競争優位を確立し、市場動向に左右されない受注額を確保する。“計画利益”への意識の徹底と管理手法の見直しにより、長期的に利益を確保する体制を確立する。新たな得意分野の創出と海外工事への支援により土木事業分野拡大の礎を築くものである。

国内建築事業においては、将来的に建築事業で全売上高の6割を目指す。健全な経営を維持するための必要利益を確保する。同業他社との競争で闘い抜ける人材を確保する。

海外事業においては、地域と顧客を限定することにより競争優位性を確保し、日本国ODA（無償工事・有償工事）・各国政府の公共工事・民間及びBOT事業の3本柱で受注を確保する。見積精度の向上と契約管理を適切に行うことにより粗利益の向上を図る。カントリーリスクや為替リスクをヘッジする。

管理部門においては、適切な契約審査を実施し契約リスクを管理し経営効率の改善を図る。工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化およびキャッシュ・フローの範囲内での有利子負債の圧縮により財務体質の強化を図る。CSR経営の徹底、遵法経営によるリスクの回避によりコンプライアンスの強化を図る。

4【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項においても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要がある。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないので、この点に留意する必要がある。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

1．建設業を取り巻く環境の変化によるリスク

(1) 公共工事費削減に伴う土木工事減少による完成工事総利益の減少

事業利益の大きな割合を占める官庁土木工事の削減が今後も続くならば、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 公共工事の他社との競争が激化することによる完成工事総利益の減少

公共工事の入札における他社との競争が激化することで採算が悪化し、完成工事総利益が減少する可能性がある。

(3) 民間建築工事受注増加に伴う工事代金回収事故等の発生による資金繰りの圧迫

官庁土木工事の受注額減少を補うために、民間建築工事の受注を拡大してきたが、取引先の業況悪化等により工事代金の回収事故等が発生し、その結果資金繰りを圧迫し、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外工事に伴う為替差損の発生、想定外のカントリーリスクの発生

海外工事に関し、為替の変動による損失が発生する可能性がある。また、事前の想定を超えるカントリーリスクの発生による損失が発生する可能性があり、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

2．当社特殊技術に関する特許の有効期間満了による消滅に伴うリスク

D Kシールド、D O T工法、ドルフィンドック工法など当社の工事受注に貢献してきた特殊技術に関する特許が有効期間満了により消滅することにより、工事の受注機会の減少や特許料収入が減少することが見込まれる。

3．人材確保についてのリスク

公共事業批判の風潮や建設業という業種に対する考え方から優秀な人材の確保が困難になる恐れがある。

4．法規制等に関するリスク

工事施工に伴い、第三者事故や労働災害を発生させた場合等、建設業法、安全衛生法上の罰則及び工事発注機関からの指名停止措置などが重複して行われ、工事受注機会を逃す可能性がある。

5．瑕疵の発生によるリスク

完成マンション戸数の増大、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律による瑕疵担保期間の長期化等により、補修費用が増加する可能性がある。

6．訴訟等のリスク

現在係争中や訴訟中の案件において、当社及び当社グループの主張が予測と異なる結果となった場合は、当社のグループ業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社の研究開発については、社会情勢の変化に対応し独自技術の深度化、改良等を積極的に実施し、受注の拡大を目指している。建設費の低減を図ると共に安全性の向上を図るため無人化、遠隔化の可能な工法や、工期短縮のためのプレキャスト化等に取り組んでいる。また、高層建築に対応できる品質・施工技術の開発や異業種との連携を図る共同研究にも取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は59百万円であった。なお、各セグメント別の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載している。また、主な研究開発成果は以下のとおりである。

(土木事業)

1．New DREAM工法の開発

大豊式ニューマチックケーソン工法に多機能型ケーソン掘削機、掘削機メンテナンスシステム、大気圧エレベーター、DHENOXシステム（非常用混合ガスシステム）、遠隔地耐力試験装置等を組み合わせ、高気圧作業の100%無人化施工を可能とするNew DREAM工法を開発した。本工法は国土交通省のテーマ設定技術に選定された他、2車線道路断面シールド工事の発進立坑に採用され、施工が完了した。また、雨水貯留へ適用するための技術マニュアルを下水道新技術推進機構他と共同で作成した。今後、大断面道路トンネルの立坑や雨水貯蓄施設等の大深度、大断面の地下構造物への適用が期待される。また、New DREAM工法を対象とした博士学位（工学）の取得も果たした。

2．狭小断面ニューマチックケーソン工法の開発

2車線道路橋や鉄道橋等、上部工荷重が比較的小さい6m程度の橋梁基礎に適用できる完全無人化の狭小断面ニューマチックケーソン工法を開発している。狭小断面用の掘削機やエレベーター等の開発により、大深度構造物へ適応可能とすることでニューマチックケーソン工法の用途の拡大を図っている。本工法は東京都下水道局発注の大深度狭小断面のケーソン沈設で採用され、安全かつ高精度で施工が完了し、その適合性が実証された。

3．DAPPI（ダッピ）工法の開発

泥土加圧推進工法をベースに、管路内から安全・確実に地中障害物を撤去できるDAPPI工法を開発し、東京都発注の下水道再構築工事で初めて採用された。2件目の施工、および名古屋市発注の3件目の工事も無事完了し、引き続き東京都発注の工事を施工中である。本工法は、カッター駆動部を管内から発進立坑へ引抜き、障害物等を撤去した後、駆動部を搬入、装着し再掘進する着脱・再掘進型管渠築造工法である。また障害物を坑内から撤去するため、地上の交通や地域住民への影響を最小限にできることから、今後、都市の再構築等、類似工事での採用が期待される。

4．DRES（ドレス）工法の開発

港湾、河川、湖沼等の高含水の浚渫土を超高圧（4MPa）で効率的に脱水・分級してリサイクルできるシステムを開発した。本工法は、田子の浦港で浚渫土の減容化に採用され、また、新門司の築堤材製作工事では日本最大の処理システムで稼働するなど、その浚渫土処理累計は約77万 m^3 となり、港湾の維持や環境影響の低減に貢献している。特に田子の浦港では、高濃度ダイオキシン類の浚渫土中間処理もおこなって、環境負荷の低減やコスト縮減に貢献しており、今後さらに湖沼、港湾等での活躍が期待される。

5．DASH（ダッシュ）工法の開発

都市部における交差点の交通渋滞の定常化を解消すべく、短期間で立体交差の構築を可能にするDASH工法を橋梁メーカーと共同開発した。本工法は、上部工に展開式防護化粧板、下部工に鋼製プレキャスト部材を用い、アプローチ部には拡幅型EPS工法を用いるDASH4車線と、鋼製拡幅ブロックを用いるDASH2車線がある。いずれも交通規制期間を最小限に短縮し、短期間で施工が可能な交差点立体化工法であり、条件に応じた幅広い対応が可能である。

6．鋼製函体締切工法の開発

既設橋脚の水中部を鋼製函体で仮締切し、ドライな状態で高品質な橋脚耐震補強を安全に行うことのできる鋼製函体締切工法を民間5社で共同開発した。本工法に用いる函体は、浮力を利用して曳航沈設が可能なため、桁下空間の制限を受けず、フーチング上に設置できる。これまでに河川内の橋脚耐震補強に採用され、弊社施工分として完了工事が5件と施工中の1件があり、安全・安心社会の構築に貢献している。今後、同様な条件、工事で採用が期待される。

(建築事業)

7. DANHIL(無機系パネル外断熱)工法の開発

建物の長寿命化・ランニングコストの低減等、外断熱は現在の社会環境に適合した優れた技術であるが、意匠上の制約やコスト等の課題が多かった。これらを解決するために、無機系の断熱パネルを用いた「DANHIL工法」の開発に取組み、大型集合住宅物件への適用、さらには当社設計による複雑な外観形状を有する賃貸住宅や発注者の数多い要望にマッチした複合住宅への適用を行ってきた。建物の長寿命化・省エネへのニーズはますます高まっており、実際の施工結果を反映させた当社の基幹技術として積極的な提案活動を進めていく。

8. 免震・制震工法の開発

各種用途の建築物への免震工法の適用は定着しており、当社でも関東近郊、東海、関西、九州地区等、集合住宅を中心とした多くの実績がある。最近では、「学校」や「病院」等の防災拠点の耐震化も重要な課題であり、現在、川崎市の大規模総合病院建替え工事で免震構法に取組んでいるが、各種のVE提案に基づいた施工の合理化を進めている。また、制震構法へのニーズに対しては、川崎市の超高層住宅での「摩擦ダンパー工法」や、九州地区の官庁物件における「アンボンドプレース工法」の適用を通じて多くのノウハウを蓄積しており、関連技術を総合的に活用し、免震・制震分野へ継続的に取組んでいく。

9. 高強度コンクリート関連技術の開発

コストの優位性から、高層建物へのRC造適用のニーズは定着しているが、これに応えるためには高強度コンクリートに関連した設計・施工技術の確立が不可欠である。当社では、品質・工期への有効性からPCA(プレキャスト)部材の活用も含む新技術に取組んでおり、川崎市の超高層物件ではサイト(現場製作)PCA部材も活用した先進的な工法を採用し、その有効性を確認することができた。これらの成果は関東・関西など大都市圏を中心とした物件に活用され、最新の成果としては都内の複合用途建物においてPCA外装部材との納まりに工夫した合理化施工を行っている。

10. 耐震補強関連技術の開発

耐震基準を満たさない、いわゆる「既存不適格建築物」への対応は緊急の課題であり、「改正耐震促進法」への対応も求められている。しかし、実際の工事では「コスト・工期」のみならず「低騒音・低振動」であることや、「居ながら施工」への対応が不可欠となってきている。当社ではそれらの要望に対応できる要素技術として「MARS(連続繊維補強)工法」、「3Q-Wall(PCAブロック補強)工法」、「鋼管(低騒音・低振動)コッター工法」などを保有しており、それらを活用しながら物件の特性に配慮した多くの耐震補強工事を実現してきた。最近の事例としては、九州地区の事務所ビルでPCA部材とPC(高強度)鋼棒を使用した外側補強を行っており、前記技術と併せて官公庁物件を含む耐震改修分野への展開を図っていく。

11. 杭・基礎関連技術の開発

阪神・淡路大震災における杭頭破壊の事例を契機に、杭頭の損傷を制御する研究・開発が行われるようになり、多くの関連技術が実用化されるようになってきた。当社でも「CTP(杭頭半固定接合)工法」の導入を図り、杭性能の向上とともにコストダウンにも有効なツールとして検討を進めてきた結果、埼玉県の大規模集合住宅への採用が決定した。本工法は汎用性に優れており、全国への積極的な展開を進めていく。また、杭・基礎の関連工事はコストダウンにつながる数少ない工種であることから、場所打ちコンクリート杭の中間部に節部を設けて引抜き耐力を増大させる新規の共同開発に着手しており、営業ツールとして積極的に活用していく予定である。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、実際の結果は変動する可能性もある。

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。重要な会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

2．財政状態に関する情報

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が1,451百万円増加し、未成工事支出金等が7,599百万円減少したこと等により、資産合計は6,368百万円減少した89,802百万円となった。負債の部は、前連結会計年度末に比べ支払手形・工事未払金等が3,761百万円増加し、短期借入金が1,911百万円、未成工事受入金が5,573百万円、預り金が1,094百万円減少したこと等により、負債合計は6,589百万円減少した67,296百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加した22,505百万円となり、自己資本比率は24.9%となった。

3．当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結売上高は、総額116,564百万円（前期比3.6%減）となり、原価の低減及び経費の節減を推進した結果、営業利益は1,283百万円（前期比43.2%減）、経常利益は867百万円（前期比49.2%減）、当期純利益は490百万円（前期比21.5%減）となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,704百万円増加し、投資活動により18百万円増加し、財務活動により2,981百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は289百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は19,059百万円（前期比1.5%減）となった。

4．経営成績に重要な影響を与える要因について

公共事業費が平成8年度以来減少を続けているため、工事利益の大きな部分を官庁土木工事に依存してきた当社は、これに伴う利益額の減少にさらされている。土木工事の売上高の減少に伴う利益額の減少を民間建築工事の売上高の増加で補うべく民間建築工事の受注を拡大してきたが、厳しい受注競争による受注価格の低下により、その利益額は土木工事の減少による利益額の減少分を補うまでには至っていない。

また、他方で海外工事の受注により利益の確保を目指しているが、ほぼ計画通りの成果を収めている。

5．戦略的現状と見通し

公共工事の削減がどの程度の規模で底打ちするか、慎重に見極める必要があるが、「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」方針である。

また、当社グループとしては、これらの現状を踏まえ、当社を取り巻く諸条件を慎重に検討しながら、将来的には売上高の増加、利益の増加に貢献することとなる、同業はもちろん異業種他社のアライアンスを模索し、段階的に取り組むことが必要であると考えている。

6．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成23年5月13日に開示した当社の「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化及びキャッシュフローの範囲内での有利子負債の圧縮により「財務体質の強化」を図る方針である。

7．経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しとしては、世界経済は中国をはじめとする新興国経済の拡大による成長が続くものと見込まれるが、わが国経済は、経済対策の反動で個人消費が伸び悩み、公共投資の削減が続くなか、東日本大震災の未曾有の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足が予想されることから景気の先行きは非常に厳しいものになると思われる。

建設業界においては、年度の後半には復興需要が出てくるものと予想されるが、政府建設投資のさらなる減少が見込まれ、民間建設投資は、震災影響によりさらに落ち込むと予想されることから依然してと厳しい状況が続くものと思われる。

このような環境の下、平成23年5月13日に開示した「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(土木事業)

当連結会計年度においては、新規受注工事に伴う工事用機械の取得及び更新を中心に設備投資を行い、その総額は253百万円であった。

(建築事業)

当連結会計年度においては、新規受注工事に伴う工事用機械の取得及び更新を中心に設備投資を行い、その総額は90百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、重要な設備投資を行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本 社 (東京都中央区)	1,331	678	(3,219) 247,570	3,187	17	5,215	103
北海道支店 (札幌市豊平区)	5	0	(601) 6,555	75	-	80	11
東北支店 (仙台市青葉区)	5	1	(858) 1,206	76	-	83	74
北陸支店 (新潟市中央区)	86	0	57,297	530	-	617	24
東京支店 (東京都中央区)	90	29	(1,144) 56,544	978	-	1,098	311
名古屋支店 (名古屋市中村区)	110	3	(443) 6,302	242	-	356	98
大阪支店 (大阪市中央区)	231	5	13,374	907	-	1,144	170
広島支店 (広島市中区)	26	0	(212) 6,973	246	-	273	26
九州支店 (福岡市博多区)	112	0	(660) 19,566	406	-	519	50
海 外 (マダガスカル共和国他)	-	1	-	-	4	6	54
計	1,999	721	(7,139) 415,389	6,652	22	9,395	921

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
(株)森本組	本社他 (大阪市中央区)	土木事業 建築事業	27	38	-	-	65	402
大豊塗装工業(株)	本社他 (東京都台東区)	その他の事業	14	0	56	4	18	37
大豊不動産(株)	本社 (東京都中央区)	その他の事業	-	0	-	-	0	2
	北陸地区	その他の事業	59	-	-	-	59	-
	関東地区	その他の事業	48	-	137	141	189	-
	計		108	0	137	141	249	2
進和機工(株)	本社他 (茨城県 つくばみらい市)	その他の事業	-	44	-	-	44	15

(注) 1. 提出会社は土木事業及び建築事業を営んでいるが、大半の設備は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。

3. 提出会社の土地欄中()内は、賃借中のものであり、外書きで示している。

4. 提出会社の土地建物のうち連結子会社以外に賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	515	10,278

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
大豊建設(株)	本社他	土木事業 建築事業	PCサーバー 他	1式他	4年間他	11

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業)

当連結会計年度末における設備の新設及び除却等の計画は、通常の機械・設備等の更新、除却である。

(建築事業)

当連結会計年度末における設備の新設及び除却等の計画は、通常の機械・設備等の更新、除却である。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である
計	67,170,143	67,170,143		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	3	67,170	1	5,100	1	3,610

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	35	69	43	1	6,146	6,324	
所有株式数 (単元)	-	15,323	1,306	5,383	4,111	2	40,135	66,260	910,143
所有株式数 の割合(%)	-	23.11	1.97	8.12	6.21	0.00	60.59	100.00	

(注) 1. 自己株式3,677,657株は、「個人その他」に3,677単元、「単元未満株式の状況」に657株含めて記載している。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	3,303	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,323	3.46
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川1丁目24-4	2,312	3.44
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,055	3.06
GOLDMAN. SACHS & CO.REG	200 WEST STREET NEW YORK.NY.USA	1,464	2.18
大豊建設株式会社安全協力会	東京都中央区新川1丁目14-6 第7アカギビル4階	1,275	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,119	1.67
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,100	1.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,042	1.55
大豊建設取引先持株会	東京都中央区新川1丁目24-4	854	1.27
計		16,849	25.08

- (注) 1. 自社で所有する株式数が3,677千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.48%である。
2. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。
3. あいおい損害保険(株)は、平成22年10月1日付にてニッセイ同和損害保険(株)と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険(株)に商号変更している。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,677,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,583,000	62,583	
単元未満株式	普通株式 910,143		
発行済株式総数	67,170,143		
総株主の議決権		62,583	

(注) 単元未満株式の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	3,677,000	-	3,677,000	5.47
計		3,677,000	-	3,677,000	5.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,753	727,058
当期間における取得自己株式	241	28,902

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	4,464	324,757	-	-
保有自己株式数	3,677,657	-	3,677,898	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としている。また、期末配当において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度（第62期）の配当については、当期の業績並びに経営環境を総合的に勘案して1株当たり年間普通配当金を1円とするが、次期の配当については未定である。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存である。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年6月29日定時株主総会決議	63	1.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	338	252	153	128	151
最低（円）	217	97	38	50	60

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	67	75	78	81	90	151
最低（円）	60	61	68	73	77	69

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	水島 久尾	昭和20年10月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年5月 名古屋支店長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 東京支店長 平成16年6月 専務取締役就任 土木本部長を委嘱 平成17年6月 代表取締役専務取締役就任 平成18年4月 代表取締役兼執行役員副社長就任 平成20年6月 代表取締役兼執行役員社長就任 (現任)	(注) 2	58
代表取締役	執行役員副社長 土木本部長	多田 二三男	昭和28年11月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 土木本部土木第一営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年4月 取締役兼執行役員就任 土木本部長を委嘱 平成19年1月 東京支店長を委嘱 平成19年6月 取締役兼専務執行役員就任 土木本部副本部長を委嘱 平成20年6月 土木本部長を委嘱(現任) 平成21年6月 代表取締役兼専務執行役員就任 平成23年4月 代表取締役兼執行役員副社長就任 (現任)	(注) 2	20
取締役	専務執行役員 建築本部長	徳永 修	昭和22年5月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年9月 九州支店長 平成15年6月 取締役就任 大阪支店副支店長を委嘱 平成16年4月 管理本部副本部長兼システム管理 部長を委嘱 平成17年4月 建築本部長兼システム管理部長 を委嘱 平成18年3月 取締役辞任 平成18年4月 執行役員建築本部長兼建築部長 就任 平成19年6月 常務執行役員建築本部副本部長兼 建築部長就任 平成20年6月 取締役兼常務執行役員就任 建築本部長兼建築部長を委嘱 平成21年4月 建築本部長兼建築営業部長を委嘱 平成21年6月 取締役兼専務執行役員就任(現任) 平成22年4月 建築本部長を委嘱(現任)	(注) 3	17
取締役	常務執行役員 管理本部長	中杉 正伸	昭和28年10月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年8月 管理本部総務部法務課長 平成16年3月 管理本部総務部総務課長 平成20年1月 管理本部総務部長 平成21年2月 執行役員管理本部長 平成21年6月 取締役兼執行役員就任 管理本部長を委嘱(現任) 平成22年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 東京支店長	森 克己	昭和25年12月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 名古屋支店土木部長 平成19年4月 東京支店長代理 平成20年4月 東京支店副支店長兼土木部長 平成20年6月 執行役員東京支店副支店長 平成21年4月 執行役員東京支店長 平成22年4月 常務執行役員東京支店長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員東京支店長 就任(現任)	(注)3	7
取締役	常務執行役員 東北支店長	大隅 健一	昭和26年10月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 広島支店工事部長 平成16年8月 東京支店土木部長 平成18年4月 東京支店副支店長 平成19年4月 東北支店副支店長 平成20年2月 東北支店長 平成20年6月 執行役員東北支店長 平成22年4月 常務執行役員東北支店長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員東北支店長 就任(現任)	(注)3	15
取締役	常務執行役員 建築本部副本部長	村田 茂樹	昭和27年8月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 大阪支店建築部長 平成20年6月 執行役員大阪支店副支店長兼建築 部長 平成22年4月 執行役員建築本部副本部長兼東京 支店副支店長 平成23年4月 常務執行役員建築本部副本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員建築本部副 本部長(予定)	(注)2	4
監査役 (常勤)		古谷 幸夫	昭和19年11月13日生	平成6年12月 飛鳥建設(株)営業第二本部営業企画 部長 平成7年1月 当社入社、建築本部建築管理部次長 平成12年4月 建築本部建築管理部長 平成17年6月 監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役 (非常勤)		吉竹 勝利	昭和17年5月17日生	平成2年6月 ㈱住友銀行取締役 平成3年10月 住銀ファイナンス(株)副社長 平成12年6月 住友石炭鉱業(株)取締役兼専務執行 役員管理本部長 平成13年10月 安宅建材(株)社長 平成19年10月 GEリアル・エステート(株)取締役総 務部長 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		吉田 正臣	昭和20年5月10日生	平成12年6月 千代田火災海上保険(株)上席理事本 店営業第二部長 平成13年4月 あいおい損害保険(株)東京営業本部 副本部長 平成15年4月 ㈱あいおいサポートBOX常務取締 役 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)4	
計						132

- (注) 1. 監査役吉竹勝利及び吉田正臣は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は執行役員制度を導入しており、平成23年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	水島久尾	
執行役員副社長	多田二三男	土木本部長、安全環境担当
専務執行役員	徳永修	建築本部長
常務執行役員	安藤正司	海外支店長
常務執行役員	中杉正伸	管理本部長、コンプライアンス・関係会社事項担当
常務執行役員	森克己	東京支店長
常務執行役員	大隅健一	東北支店長
常務執行役員	村田茂樹	建築本部副本部長
常務執行役員	水島富和	土木本部副本部長
執行役員	亀山芳貢	広島支店長
執行役員	小野木博	海外支店副支店長
執行役員	中尾淳一	大阪支店副支店長
執行役員	光田輝夫	名古屋支店長
執行役員	岩松節男	管理本部副本部長兼東京支店副支店長
執行役員	和田伸	海外支店副支店長兼同工事部長
執行役員	佐久間崇	大阪支店長
執行役員	小島秀夫	東京支店副支店長
執行役員	平林勉	九州支店長

2)企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業として社会的使命と責任を果たすとともに、継続的に成長と発展を目指すため、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要であり、経営の透明性を図るためのチェック機能の充実及び公平性を維持することが重要な課題であると考えており、その課題を対処する最良の組織体制が現在の体制であると考えている。

3)内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりである。

- a. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 当社は、経営理念である「顧客第一」、「創造と開拓」、「共生」及び「自己責任」を経営の基本とし、また「大豊建設株式会社企業行動規範」に基づき、取締役、執行役員及び使用人が法令、定款その他社内規程及び社会通念を遵守した行動を取るための体制を強化する。
 2. 取締役、執行役員及び使用人に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 1. 当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令及び文書管理規程等の社内規程に従い適切に行う。
 2. 情報の管理については、個人情報取扱規程等の社内規程に従い適切に行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 1. 社内各部署において、担当業務に関するリスクを想定し、その対応策を作成し教育する。災害等各部署に共通する事項については、対応マニュアルを整備し継続的に教育する。
 2. 日常の業務については、企画室により定期的に内部監査を実施し、業務執行に関し法令・社内規程等に反するおそれのあるリスクが発見された時は、直ちに代表取締役（執行役員社長）に報告し、必要な改善を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 1. 年度経営計画、中期経営計画に従い、目標達成のために業務を執行し、定期的にその進捗を確認する。
 2. 業務執行については、法令及び取締役会規程、経営会議規程及び執行役員会規程等の社内規程に従う。
 3. 日常の業務執行については、職務権限規程、職制等に従う。
- e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の独自性を尊重しつつ、四半期ごとに経営の状況、経営課題等につき報告を受け、必要な支援等の措置を適切に講ずる。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役会は、監査役の意見を聞き十分な協議を行い合意に基づき、必要な措置をとる。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を得ることとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 1. 取締役及び執行役員は、取締役会及び執行役員会等の会議において、監査役に対し審議事項・決議事項につき適切な報告を行う。
 2. 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 3. 使用人は、定期的に監査の結果を報告する。
- i. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査体制の実効性を高めるため、管理本部その他の部署は、監査役の意見を十分に尊重し、監査役の監査に協力する。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、社内各部署において担当業務に関するリスクを想定し、その対応策を作成し教育している。災害等各部署に共通するリスクについては、対応マニュアルを整備し継続的に教育している。また、日常の業務については、企画室を中心とした監査チームが定期的な内部監査を実施し、業務執行に関し法令・社内規程等に反する恐れのあるリスクが発見された時は、直ちに管理本部長に報告し、必要な改善を行っている。また顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時指導・助言等を受けている。

内部監査及び監査役監査の状況

企画室を中心とした監査チームが、本社各部門及び各支店の内部監査を実施しており、監査役監査との連携を図り、会社の業務及び財産の状況を調査し、事業年度ごとに作成される監査計画に基づく監査を実施している。なお、会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の報告について、会計監査人と意見交換し、連携を図っている。

監査役監査の状況については、1)企業統治の体制の概況に記載の通りである。

会計監査の状況

会計監査は有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結している。会計監査業務を執行した公認会計士は、鳥居明、多和田英俊（いずれも継続監査年数は7年以内）であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他6名である。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。また、社外監査役と当社間に利害関係はない。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的・中立的立場から、経営監視機能の強化を図ることは重要であると考え、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任し、監査を実施している。また、内部監査及び財務報告に係る内部統制監査の報告について、内部監査部門と意見交換し、連携を図っている。

当社は社外取締役を選任していない。社外監査役による監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも客観的・中立的な立場から経営監視機能について、十分に機能する体制が整っていると考える。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80	80	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	2

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 取締役の報酬

取締役の報酬及び賞与は、それぞれ株主総会で決議された総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任および実績に応じて、取締役会において協議して決定している。

b. 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会において協議して決定している。

株式の保有状況

1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 2,506百万円

2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	799,015.57	613	建設営業取引上の保有
住友不動産(株)	100,000	177	建設営業取引上の保有
あいおい損害保険(株)	364,964	175	建設営業取引上の保有
日立建機(株)	70,400	155	建設工事取引上の保有
J S T(株)	400,000	128	建設営業取引上の保有
住友大阪セメント(株)	718,580	116	建設工事取引上の保有
小田急電鉄(株)	144,274	112	建設営業取引上の保有
(株)三重銀行	405,000	104	資金調達のための自発的保有
太平洋セメント(株)	598,750	80	建設工事取引上の保有
(株)東京エネシス	115,797	74	建設営業取引上の保有
三櫻工業(株)	96,195	68	建設営業取引上の保有
コムシスホールディングス(株)	74,039.01	67	建設営業取引上の保有
(株)千葉銀行	97,020	54	資金調達のための自発的保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	815,089.26	488	建設営業取引上の保有
住友大阪セメント(株)	718,580	173	建設工事取引上の保有
住友不動産(株)	100,000	166	建設営業取引上の保有
日立建機(株)	70,400	146	建設工事取引上の保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	69,343	131	建設営業取引上の保有
小田急電鉄(株)	144,274	101	建設営業取引上の保有
(株)三重銀行	405,000	90	資金調達のための自発的保有
太平洋セメント(株)	598,750	83	建設工事取引上の保有
三櫻工業(株)	96,195	66	建設営業取引上の保有
(株)東京エネシス	115,797	63	建設営業取引上の保有
コムシスホールディングス(株)	74,784.62	62	建設営業取引上の保有
(株)千葉銀行	97,020	45	資金調達のための自発的保有
阪和興業(株)	63,273	23	建設営業取引上の保有
第一生命保険(株)	159	19	建設営業取引上の保有
(株)伊予銀行	12,094	8	資金調達のための自発的保有
日本瓦斯(株)	340.80	0	建設営業取引上の保有

3)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

責任限定契約の内容の概要

当社と有限責任あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となっている。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項について取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

1)自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

2)取締役の責任免除

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

3)監査役の責任免除

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	0	40	0
連結子会社	14	-	14	-
計	54	0	54	0

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務である。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、特に定めていない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,368	19,154
受取手形・完成工事未収入金等	2, 7 45,045	46,496
未成工事支出金等	2, 3, 8 10,967	2, 3, 4, 8 3,368
短期貸付金	71	30
繰延税金資産	340	321
その他	6,264	4,998
貸倒引当金	252	288
流動資産合計	81,805	74,082
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 4,416	2, 4 4,804
機械、運搬具及び工具器具備品	10,171	9,183
土地	2 4,658	2, 4 6,808
リース資産	-	25
減価償却累計額	11,558	11,038
有形固定資産合計	7,688	9,782
無形固定資産合計	141	159
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 6 3,427	1, 2, 6 3,074
長期貸付金	817	740
破産更生債権等	1,883	1,050
繰延税金資産	606	610
その他	1,636	1,648
貸倒引当金	1,836	1,347
投資その他の資産合計	6,535	5,777
固定資産合計	14,365	15,720
資産合計	96,171	89,802

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,258	39,019
短期借入金	² 8,916	² 7,005
コマーシャル・ペーパー	997	-
未払法人税等	141	257
未成工事受入金	10,538	4,964
預り金	4,903	3,809
完成工事補償引当金	292	238
賞与引当金	179	175
工事損失引当金	⁸ 956	⁸ 1,189
その他	1,621	562
流動負債合計	63,804	57,222
固定負債		
繰延税金負債	439	311
退職給付引当金	7,344	7,287
訴訟損失引当金	69	101
その他	2,228	2,374
固定負債合計	10,081	10,074
負債合計	73,886	67,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,688
利益剰余金	13,546	13,973
自己株式	650	650
株主資本合計	21,684	22,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	249
繰延ヘッジ損益	-	2
その他の包括利益累計額合計	453	247
少数株主持分	146	147
純資産合計	22,285	22,505
負債純資産合計	96,171	89,802

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	120,978	116,564
売上原価	1, 2 113,931	1, 2 110,562
売上総利益	7,047	6,001
販売費及び一般管理費	3 4,785	3 4,717
営業利益	2,261	1,283
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	42	39
受取保険金	27	25
保険配当金	40	-
株式割当益	-	22
営業譲受債権回収益	-	37
その他	54	52
営業外収益合計	176	186
営業外費用		
支払利息	382	251
支払保証料	58	46
貸倒引当金繰入額	8	-
為替差損	29	160
その他	253	143
営業外費用合計	731	603
経常利益	1,706	867
特別利益		
退職給付制度改定益	-	53
完成工事補償引当金戻入額	82	-
固定資産売却益	4 1,148	4 96
投資有価証券売却益	172	147
受取和解金	-	61
その他	13	33
特別利益合計	1,416	391
特別損失		
固定資産除売却損	5 556	5 39
減損損失	6 380	6 65
投資有価証券評価損	231	-
貸倒引当金繰入額	778	-
訴訟損失引当金繰入額	-	39
災害による損失	-	7 51
その他	56	39
特別損失合計	2,002	235
税金等調整前当期純利益	1,119	1,023
法人税、住民税及び事業税	127	505
過年度法人税等	233	-
法人税等調整額	109	26
法人税等合計	469	531
少数株主損益調整前当期純利益	-	491
少数株主利益	25	1
当期純利益	624	490

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	204
繰延ヘッジ損益	-	2
その他の包括利益合計	-	206
包括利益	-	285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	283
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
前期末残高	3,689	3,688
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,688	3,688
利益剰余金		
前期末残高	12,922	13,546
当期変動額		
剰余金の配当	-	63
当期純利益	624	490
当期変動額合計	624	426
当期末残高	13,546	13,973
自己株式		
前期末残高	650	650
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	650	650
株主資本合計		
前期末残高	21,061	21,684
当期変動額		
剰余金の配当	-	63
当期純利益	624	490
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	623	426
当期末残高	21,684	22,111

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	225	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	204
当期変動額合計	228	204
当期末残高	453	249
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	225	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	206
当期変動額合計	228	206
当期末残高	453	247
少数株主持分		
前期末残高	122	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	146	147
純資産合計		
前期末残高	21,408	22,285
当期変動額		
剰余金の配当	-	63
当期純利益	624	490
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	205
当期変動額合計	876	220
当期末残高	22,285	22,505

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,119	1,023
減価償却費	734	613
減損損失	380	65
貸倒引当金の増減額（ は減少）	813	93
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	131	54
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	340	56
工事損失引当金の増減額（ は減少）	171	232
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	0	32
固定資産除売却損益（ は益）	591	57
受取利息及び受取配当金	53	48
支払利息	382	251
為替差損益（ は益）	5	45
投資有価証券売却損益（ は益）	160	147
投資有価証券評価損益（ は益）	241	-
株式割当益	-	22
売上債権の増減額（ は増加）	2,280	1,580
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,036	5,055
仕入債務の増減額（ は減少）	3,676	3,759
未成工事受入金の増減額（ は減少）	6,338	5,573
その他の資産の増減額（ は増加）	232	1,531
その他の負債の増減額（ は減少）	161	2,024
その他	12	9
小計	8,605	3,143
利息及び配当金の受取額	55	48
利息の支払額	344	253
法人税等の支払額	340	289
法人税等の還付額	112	72
損害賠償金の支払額	39	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,049	2,704

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	95
定期預金の払戻による収入	30	20
有形固定資産の取得による支出	788	289
有形固定資産の売却による収入	3,514	205
無形固定資産の取得による支出	21	28
有価証券の償還による収入	-	9
投資有価証券の取得による支出	51	43
投資有価証券の売却による収入	561	214
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	13	6
長期貸付金の回収による収入	22	28
会員権の取得による支出	7	4
会員権の償還による収入	44	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,271	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,051	711
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	997	997
長期借入金の返済による支出	300	1,200
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	0	63
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,359	2,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	30
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	953	289
現金及び現金同等物の期首残高	18,395	19,348
現金及び現金同等物の期末残高	19,348	19,059

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 永代エンジニアリング(株)については、会社を解散したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。 主要な連結子会社名 (株)森本組 大豊塗装工業(株) 大豊不動産(株) 進和機工(株) 大豊アーキテクノ(株) 主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>同左 同左 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株) 持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。なお、持分法非適用の関連会社はない。</p>	<p>同左 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 材料貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定 額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械、運搬具及び工 具器具備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用している。</p>	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上し ている。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備える ため、過去の補償工事の実績を基礎に将来 の補償工事の見込額を加味して計上してい る。</p>	<p>貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるために、損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は80,892百万円である。 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来長期大型工事（工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事より、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は81,320百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他</p>	<p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更に伴い、完成工事高が2,370百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当連結会計年度から適用している。 この基準適用による業績への影響は軽微である。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 工事損失引当金については、従来、1年以内に工期の到来する工事の損失見込額については、「流動負債」工事損失引当金に、その他については「固定負債」工事損失引当金に表示していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い当連結会計年度から、すべての損失見込額を「流動負債」工事損失引当金に表示している。 なお、「流動負債」工事損失引当金に含まれている1年超に工期の到来する工事の損失見込額は249百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記している。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」は33百万円である。 前連結会計年度において区分表示していた「営業譲受債権回収益」は、営業外収益総額の100分の10以下となっているため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度に営業外収益の「その他」に含まれている「営業譲受債権回収益」は13百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「営業譲受債権回収益」は営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含まれている「営業譲受債権回収益」は13百万円である。 前連結会計年度において区分掲記していた「完成工事補償引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「完成工事補償引当金戻入額」は29百万円である。</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>2 担保に供している資産 下記の資産は、短期借入金7,716百万円の担保に供している。 完成工事未収入金 33百万円 未成工事支出金等 2,939 建物・構築物 1,349 土地 3,943 <hr/>計 8,265 この他に下記の資産を工事保証金等の差入保証金の代用として、担保に供している。 投資有価証券 429百万円</p> <p>3 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 7,376百万円 不動産事業支出金 3,458 材料貯蔵品 132 <hr/>計 10,967</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務(保証債務) 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)プレサンスコーポレーション 273百万円 (株)阪神住建 58 (株)日商エステム 14 <hr/>計 346 事業資金の借入金に対する連帯保証 ホテル朱鷺メッセ(株) 54百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証4件 13百万円</p> <p>6 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券 1,765百万円</p> <p>7 受取手形割引高 50百万円</p> <p>8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は237百万円である。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>2 担保に供している資産 下記の資産は、短期借入金5,805百万円の担保に供している。 未成工事支出金等 25百万円 建物・構築物 1,642 土地 5,988 <hr/>計 7,656 この他に下記の資産を工事保証金等の差入保証金の代用として、担保に供している。 投資有価証券 385百万円</p> <p>3 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 2,333百万円 不動産事業支出金 894 材料貯蔵品 140 <hr/>計 3,368</p> <p>4 所有目的変更のため、流動資産の「未成工事支出金等」から「建物・構築物」へ344百万円、「土地」へ2,199百万円振替えている。</p> <p>5 偶発債務(保証債務) 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)プレサンスコーポレーション 174百万円 (株)エステムプランニング 26 (株)日商エステム 20 (株)グランイーグル 3 明和地所(株) 1 <hr/>計 225 事業資金の借入金に対する連帯保証 ホテル朱鷺メッセ(株) 50百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証4件 12百万円</p> <p>6 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券 1,534百万円</p> <p>7</p> <p>8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は86百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 457百万円</p> <p>2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 696百万円</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は69百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>京都府京都市中京区</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>京都府京都市中京区</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県六ヶ所村他2件</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業については支店単位で、また、不動産事業及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。</p> <p>各不動産の継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る賃料水準の低下により、収益性が低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(380百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。上記資産グループの正味売却価額は、賃貸用不動産については売却額、遊休資産については路線価により算定している。</p>	従業員給料手当	2,391百万円	退職給付費用	202	賞与引当金繰入額	47	貸倒引当金繰入額	22	建物・構築物	0百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	11	土地	1,135	計	1,148	建物・構築物	161百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	373	土地	19	無形固定資産	2	計	556	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用不動産	土地	京都府京都市中京区	369	賃貸用不動産	建物	京都府京都市中京区	10	遊休資産	土地	青森県六ヶ所村他2件	0			計	380	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 701百万円</p> <p>2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 1,017百万円</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は59百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県西宮市他1件</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>千葉県流山市</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県六ヶ所村他1件</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械・運搬具及び工具器具備品</td> <td>中華民国台北市中山区</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>中華民国台北市中山区</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業については支店単位で、また、不動産事業及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。</p> <p>賃貸用資産及び支店等の収益性の低下並びに遊休資産の地価の下落等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。上記資産グループの正味売却価額は、賃貸用資産については鑑定評価額及び売却予定額、遊休資産については路線価により算定している。また、事業用資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としている。</p> <p>7 災害による損失 東日本大震災の影響により被災した棚卸資産の滅失等である。</p>	従業員給料手当	2,218百万円	退職給付費用	183	賞与引当金繰入額	44	貸倒引当金繰入額	265	建物・構築物	2百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	6	土地	87	計	96	建物・構築物	2百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	27	土地	9	計	39	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地	兵庫県西宮市他1件	50	賃貸用資産	建物・構築物	千葉県流山市	5	遊休資産	土地	青森県六ヶ所村他1件	1	事業用資産	機械・運搬具及び工具器具備品	中華民国台北市中山区	7	事業用資産	ソフトウェア	中華民国台北市中山区	0			計	65
従業員給料手当	2,391百万円																																																																																																		
退職給付費用	202																																																																																																		
賞与引当金繰入額	47																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	22																																																																																																		
建物・構築物	0百万円																																																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	11																																																																																																		
土地	1,135																																																																																																		
計	1,148																																																																																																		
建物・構築物	161百万円																																																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	373																																																																																																		
土地	19																																																																																																		
無形固定資産	2																																																																																																		
計	556																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																
賃貸用不動産	土地	京都府京都市中京区	369																																																																																																
賃貸用不動産	建物	京都府京都市中京区	10																																																																																																
遊休資産	土地	青森県六ヶ所村他2件	0																																																																																																
		計	380																																																																																																
従業員給料手当	2,218百万円																																																																																																		
退職給付費用	183																																																																																																		
賞与引当金繰入額	44																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	265																																																																																																		
建物・構築物	2百万円																																																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	6																																																																																																		
土地	87																																																																																																		
計	96																																																																																																		
建物・構築物	2百万円																																																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	27																																																																																																		
土地	9																																																																																																		
計	39																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																
賃貸用資産	土地	兵庫県西宮市他1件	50																																																																																																
賃貸用資産	建物・構築物	千葉県流山市	5																																																																																																
遊休資産	土地	青森県六ヶ所村他1件	1																																																																																																
事業用資産	機械・運搬具及び工具器具備品	中華民国台北市中山区	7																																																																																																
事業用資産	ソフトウェア	中華民国台北市中山区	0																																																																																																
		計	65																																																																																																

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 853百万円 少数株主に係る包括利益 25 <hr/> 計 878
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 228百万円 <hr/> 計 228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,170,143	-	-	67,170,143
合計	67,170,143	-	-	67,170,143
自己株式				
普通株式(注)1, 2	3,663,686	12,888	4,206	3,672,368
合計	3,663,686	12,888	4,206	3,672,368

(注)1. 普通株式の自己株式の増加12,888株は、単元未満株式の買取によるものである。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少4,206株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	67,170,143	-	-	67,170,143
合計	67,170,143	-	-	67,170,143
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,672,368	9,753	4,464	3,677,657
合計	3,672,368	9,753	4,464	3,677,657

（注）1. 普通株式の自己株式の増加9,753株は、単元未満株式の買取によるものである。

（注）2. 普通株式の自己株式の減少4,464株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 19,368百万円	現金預金勘定 19,154百万円
計 19,368	計 19,154
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 95
現金及び現金同等物 19,348	現金及び現金同等物 19,059

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が、平成20 年4月1日より前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次 のとおりである。	所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が、平成20 年4月1日より前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次 のとおりである。																								
リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具・備品</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品	24	12	12	合計	24	12	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具・備品</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品	24	17	7	合計	24	17	7
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																							
機械・運搬 具・工具器 具・備品	24	12	12																							
合計	24	12	12																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																							
機械・運搬 具・工具器 具・備品	24	17	7																							
合計	24	17	7																							
未経過リース料期末残高 相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	4	1年超	7	計	12	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	4	1年超	3	計	7								
	(百万円)																									
1年内	4																									
1年超	7																									
計	12																									
	(百万円)																									
1年内	4																									
1年超	3																									
計	7																									
支払リース料及び減価償 却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	5	減価償却費相当額	5	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	4	減価償却費相当額	4												
	(百万円)																									
支払リース料	5																									
減価償却費相当額	5																									
	(百万円)																									
支払リース料	4																									
減価償却費相当額	4																									
減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はない ため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>同左</p>																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2、3)参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	19,368	19,368	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	45,045	45,045	-
(3)短期貸付金	71	71	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,522	2,522	-
(5)長期貸付金	817		
貸倒引当金(1)	453		
	363	363	0
(6)破産更生債権等	1,883		
貸倒引当金(1)	647		
	1,236	1,233	3
資産計	68,607	68,604	3
(1)支払手形・工事未払金等	35,258	35,258	-
(2)短期借入金	8,916	8,916	-
(3)コマーシャル・ペーパー	997	997	-
(4)預り金	4,903	4,903	-
(5)保証債務	-	-	-
負債計	50,076	50,076	-

(1)個別に計上している貸倒引当金である。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等並びに(3)短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5)長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。但し、従業員貸付金については回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。但し、更生計画等があるものについては、その期間に応じ将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー並びに(4)預り金

これらは、短期間で決済されるため当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 904百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) (5)保証債務414百万円は、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していない。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	19,368	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,045	-	-	-
短期貸付金	71	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち				
満期のあるもの(国債)	-	10	-	-
長期貸付金	-	27	12	1
破産更生債権等	83	5	1	-
合計	64,568	43	13	1

(注) 長期貸付金及び破産更生債権等のうち、償還予定の計画がないものは上記の表に含まれていない。

(注5) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、海外事業に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引である。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っている。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表には含まれていない。（（注2、3）参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金預金	19,154	19,154	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	46,496	46,496	-
(3)短期貸付金	30	30	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,172	2,172	-
(5)長期貸付金 貸倒引当金（ 1）	740 384		
	355	355	0
(6)破産更生債権等 貸倒引当金（ 1）	1,050 216		
	834	777	56
資産計	69,043	68,987	56
(1)支払手形・工事未払金等	39,019	39,019	-
(2)短期借入金	7,005	7,005	-
(3)預り金	3,809	3,809	-
(4)保証債務	-	-	-
負債計	49,834	49,834	-

（ 1 ）個別に計上している貸倒引当金である。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等並びに(3)短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5)長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。但し、従業員貸付金については回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。但し、更生計画等があるものについては、その期間に応じ将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、並びに(3)預り金

これらは、短期間で決済されるため当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 902百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) (4)保証債務289百万円は、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していない。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	19,154	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	46,496	-	-	-
短期貸付金	30	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち				
満期のあるもの(国債)	-	10	-	-
長期貸付金	-	35	11	0
破産更生債権等	327	505	1	-
合計	66,009	551	12	0

(注) 長期貸付金及び破産更生債権等のうち、償還予定の計画がないものは上記の表に含まれていない。

(注5) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,954	1,134	820
債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,964	1,144	820
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	558	619	61
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	558	619	61
合計	2,522	1,763	758

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	561	172	11
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	561	172	11

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて231百万円(株式)減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の金額である。当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,688	1,142	545
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,688	1,142	545
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	473	603	129
債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	483	612	129
合計	2,172	1,755	416

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	212	147	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	212	147	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約の 振当処理	為替予約 買建 米ドル	工事未払金	175	-	2

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度の他、確定給付型の制度としてポイント制に基づく退職一時金制度を採用している。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度を採用している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度の他、確定給付型の制度としてポイント制に基づく退職一時金制度を採用している。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度を採用している。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,361百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,361</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,344</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,344</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,361百万円	未積立退職給付債務	7,361	未認識数理計算上の差異	158	未認識過去勤務債務	176	連結貸借対照表計上額	7,344	退職給付引当金	7,344	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,287</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,287</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,287</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,287百万円	未積立退職給付債務	7,287	未認識数理計算上の差異	146	未認識過去勤務債務	146	連結貸借対照表計上額	7,287	退職給付引当金	7,287				
退職給付債務	7,361百万円																												
未積立退職給付債務	7,361																												
未認識数理計算上の差異	158																												
未認識過去勤務債務	176																												
連結貸借対照表計上額	7,344																												
退職給付引当金	7,344																												
退職給付債務	7,287百万円																												
未積立退職給付債務	7,287																												
未認識数理計算上の差異	146																												
未認識過去勤務債務	146																												
連結貸借対照表計上額	7,287																												
退職給付引当金	7,287																												
<p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">利息費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定拠出年金制度掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">863</td> </tr> </table>	勤務費用	586百万円	利息費用	138	数理計算上の差異の費用処理額	10	過去勤務債務の費用処理額	29	確定拠出年金制度掛金拠出額	113	その他	5	退職給付費用	863	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">483百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">利息費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定拠出年金制度掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">798</td> </tr> </table>	勤務費用	483百万円	利息費用	135	数理計算上の差異の費用処理額	20	過去勤務債務の費用処理額	29	確定拠出年金制度掛金拠出額	166	その他	3	退職給付費用	798
勤務費用	586百万円																												
利息費用	138																												
数理計算上の差異の費用処理額	10																												
過去勤務債務の費用処理額	29																												
確定拠出年金制度掛金拠出額	113																												
その他	5																												
退職給付費用	863																												
勤務費用	483百万円																												
利息費用	135																												
数理計算上の差異の費用処理額	20																												
過去勤務債務の費用処理額	29																												
確定拠出年金制度掛金拠出額	166																												
その他	3																												
退職給付費用	798																												
<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2. 退職給付費用の「その他」には早期退職者に対する割増退職金5百万円が含まれている。</p>	<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2. 退職給付費用の「その他」には早期退職者に対する割増退職金3百万円が含まれている。</p>																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">割引率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">割引率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 2,953	退職給付引当金 3,045
工事損失引当金 385	工事損失引当金 479
貸倒引当金 506	貸倒引当金 389
減損損失 221	減損損失 247
繰越欠損金 1,217	繰越欠損金 857
賞与引当金 78	賞与引当金 80
完成工事補償引当金 117	完成工事補償引当金 96
未払事業税 29	未払事業税 33
たな卸資産評価損 194	たな卸資産評価損 469
工事進行基準損失 691	工事進行基準損失 256
その他 328	その他 414
繰延税金資産小計 6,724	繰延税金資産小計 6,370
評価性引当額 5,716	評価性引当額 5,393
繰延税金資産合計 1,008	繰延税金資産合計 976
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 316	その他有価証券評価差額金 206
固定資産圧縮積立金 128	固定資産圧縮積立金 96
営業譲受資産受入差額 56	営業譲受資産受入差額 43
繰延税金負債合計 500	繰延税金負債合計 359
繰延税金資産の純額 507	繰延税金資産の純額 617
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.5
住民税均等割等 9.9	住民税均等割等 13.0
評価性引当額の増加 17.2	評価性引当額の増加 0.8
受取配当金連結消去に伴う影響額 7.6	受取配当金連結消去に伴う影響額 7.9
過年度法人税等 20.8	海外税率差異 27.0
税務上の繰越欠損金の利用 49.1	税務上の繰越欠損金の利用 35.2
その他 2.0	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等負担率 42.0	税効果会計適用後の法人税等負担率 51.9

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社及び連結子会社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社が所有する賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,388	2,522	2,067	120,978	-	120,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	92	1,256	1,381	1,381	-
計	116,420	2,615	3,323	122,360	1,381	120,978
営業費用	114,030	2,869	3,239	120,139	1,422	118,717
営業利益又は損失()	2,389	253	84	2,220	41	2,261
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	94,196	1,336	1,258	96,792	620	96,171
減価償却費	652	61	27	741	6	734
減損損失	0	379	-	380	-	380
資本的支出	786	5	54	845	35	810

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して当連結会計年度の建設事業の売上高が2,370百万円増加し、営業利益が44百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。
当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	66,195	48,471	6,311	120,978	-	120,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	54	1,488	1,542	1,542	-
計	66,195	48,525	7,800	122,521	1,542	120,978
セグメント利益又は損失 ()	1,634	649	80	2,203	58	2,261
セグメント資産	52,319	41,601	3,156	97,078	906	96,171
その他の項目						
減価償却費	519	123	97	741	6	734
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	634	131	79	845	35	810

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額58百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	59,996	52,413	4,154	116,564	-	116,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30	743	773	773	-
計	59,996	52,443	4,897	117,338	773	116,564
セグメント利益又は損失 ()	1,365	175	116	1,307	24	1,283
セグメント資産	48,183	39,630	2,936	90,750	948	89,802
その他の項目						
減価償却費	477	97	52	628	14	613
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	253	90	2	346	29	317

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
減損損失	8	57	-	65	-	65

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの負ののれん発生益がないため、記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	348.65	352.14
1株当たり当期純利益(円)	9.83	7.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	624	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	624	490
期中平均株式数(千株)	63,502	63,495

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,716	7,005	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	-		
1年以内に返済予定のリース債務	3	14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9	36		平成26年11月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	997	-		
合計	9,926	7,056		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2. リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	14	14	7	-

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表等規則第92条の2第1項により記載を省略した。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	22,658	25,387	27,601	40,916
税金等調整前四半期純利益 又は損失()金額 (百万円)	347	199	403	767
四半期純利益又は損失() 金額(百万円)	550	230	346	463
1株当たり四半期純利益又 は損失()金額(円)	8.66	3.63	5.46	7.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,731	10,601
受取手形	⁶ 5,034	2,724
完成工事未収入金	² 24,483	30,751
未成工事支出金等	-	^{2, 3, 7} 2,416
未成工事支出金	⁷ 3,620	-
不動産事業支出金	² 2,977	-
材料貯蔵品	115	99
短期貸付金	121	19
立替金	2,853	2,579
前渡金	334	277
前払費用	-	21
その他	950	603
貸倒引当金	216	254
流動資産合計	51,007	49,840
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 4,051	^{2, 3} 4,404
減価償却累計額	2,337	2,404
建物・構築物（純額）	1,713	1,999
機械・運搬具	7,857	6,977
減価償却累計額	7,095	6,392
機械・運搬具（純額）	761	584
工具器具・備品	1,453	1,351
減価償却累計額	1,191	1,215
工具器具・備品（純額）	262	136
土地	² 4,502	^{2, 3} 6,652
リース資産	-	25
減価償却累計額	-	3
リース資産（純額）	-	22
有形固定資産合計	7,241	9,395
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	33	26
リース資産	-	27
その他	51	51
無形固定資産合計	108	128

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5 2,806	5 2,511
関係会社株式	2,138	2,138
長期貸付金	321	258
関係会社長期貸付金	739	714
破産更生債権等	1,871	1,050
長期前払費用	2	1
その他	1,238	1,211
貸倒引当金	1,820	1,330
投資その他の資産合計	7,298	6,557
固定資産合計	14,647	16,081
資産合計	65,655	65,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,290	2,836
工事未払金	19,230	22,155
短期借入金	2 8,916	2 7,005
コマーシャル・ペーパー	997	-
リース債務	3	14
未払金	633	323
未払費用	27	17
未払法人税等	62	107
繰延税金負債	-	3
未成工事受入金	5,114	3,197
預り金	3,899	1 5,344
完成工事補償引当金	151	153
賞与引当金	116	113
工事損失引当金	7 509	7 612
その他	16	2
流動負債合計	41,969	41,888
固定負債		
リース債務	9	36
繰延税金負債	437	300
退職給付引当金	5,772	5,878
訴訟損失引当金	62	101
その他	206	228
固定負債合計	6,488	6,546
負債合計	48,458	48,434

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金	3,610	3,610
その他資本剰余金	78	77
資本剰余金合計	3,688	3,688
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	190	143
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	387	886
利益剰余金合計	8,598	9,050
自己株式	650	650
株主資本合計	16,737	17,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	301
繰延ヘッジ損益	-	2
評価・換算差額等合計	459	299
純資産合計	17,197	17,488
負債純資産合計	65,655	65,922

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	75,612	81,609
売上高合計	75,612	81,609
売上原価		
完成工事原価	2, 3 71,469	2, 3 77,628
売上原価合計	71,469	77,628
売上総利益		
完成工事総利益	4,142	3,980
売上総利益合計	4,142	3,980
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87	101
従業員給料手当	1,337	1,207
賞与引当金繰入額	28	25
退職給付費用	132	107
法定福利費	182	173
福利厚生費	46	39
修繕維持費	15	13
事務用品費	46	35
通信交通費	187	184
動力用水光熱費	19	23
調査研究費	203	127
広告宣伝費	18	12
貸倒引当金繰入額	-	248
交際費	36	39
寄付金	13	1
地代家賃	118	76
減価償却費	68	77
租税公課	127	117
保険料	43	62
雑費	256	260
販売費及び一般管理費合計	2,969	2,934
営業利益	1,173	1,046
営業外収益		
受取利息	1 52	14
受取配当金	1 244	1 230
保険配当金	40	-
その他	49	85
営業外収益合計	386	330
営業外費用		
支払利息	387	254
支払保証料	36	27
為替差損	29	160
その他	190	136
営業外費用合計	644	579
経常利益	916	797

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,145	4 92
投資有価証券売却益	170	147
受取和解金	-	61
その他	8	0
特別利益合計	1,324	301
特別損失		
固定資産除売却損	5 547	5 39
減損損失	-	7 65
訴訟損失引当金繰入額	-	39
投資有価証券評価損	231	-
貸倒引当金繰入額	768	-
災害による損失	-	8 47
その他	34	36
特別損失合計	1,582	227
税引前当期純利益	658	870
法人税、住民税及び事業税	59	383
過年度法人税等	222	-
法人税等調整額	4	28
法人税等合計	277	355
当期純利益	380	515

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,881	22.2	18,768	24.2
労務費		1,042	1.5	914	1.2
外注費		43,321	60.6	45,197	58.2
経費 (うち人件費)		11,224	15.7	12,747	16.4
		(5,197)	(7.3)	(5,220)	(6.7)
計		71,469	100.0	77,628	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,610	3,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,610	3,610
その他資本剰余金		
前期末残高	78	78
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	78	77
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,105	1,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	196	190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	47
当期変動額合計	5	47
当期末残高	190	143
別途積立金		
前期末残高	11,665	6,915
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,750	-
当期変動額合計	4,750	-
当期末残高	6,915	6,915
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,748	387
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	47
別途積立金の取崩	4,750	-
剰余金の配当	-	63
当期純利益	380	515
当期変動額合計	5,136	499
当期末残高	387	886

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	650	650
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	650	650
株主資本合計		
前期末残高	16,357	16,737
当期変動額		
剰余金の配当	-	63
当期純利益	380	515
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	379	451
当期末残高	16,737	17,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	158
当期変動額合計	256	158
当期末残高	459	301
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	203	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	160
当期変動額合計	256	160
当期末残高	459	299
純資産合計		
前期末残高	16,560	17,197
当期変動額		
剰余金の配当	-	63
当期純利益	380	515
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	160
当期変動額合計	636	290
当期末残高	17,197	17,488

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		<p>デリバティブ 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物・構築物 3~50年 機械・運搬具 2~15年 工具器具・備品 2~20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるために、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p>
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は61,102百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は61,634百万円である。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来長期大型工事(工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事より、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に係る収益の計上については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更に伴い、完成工事高が715百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17百万円増加している。</p>	
7. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。</p>
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用している。 この基準適用による業績への影響は軽微である。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表関係) 1. 前事業年度において、未成工事支出金等に含まれていた「不動産事業支出金」は、重要性が増したため区分表示することとした。 なお、前事業年度の不動産事業支出金は4,037百万円である。 2. 工事損失引当金については、従来、1年以内に工期の到来する工事の損失見込額については、「流動負債」工事損失引当金に、その他については「固定負債」工事損失引当金に表示していたが、「工事契約にする会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い当事業年度から、すべての損失見込額を「流動負債」工事損失引当金に表示している。 なお、「流動負債」工事損失引当金に含まれている1年超に工期の到来する工事の損失見込額は160百万円である。 (損益計算書関係) 1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた保険配当金は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分表示している。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている保険配当金は33百万円である。	(貸借対照表関係) 1. 前事業年度において、「不動産事業支出金」は区分掲記していたが、重要性が乏しくなったため、「未成工事支出金等」に含めて表示している。 なお、当事業年度の不動産事業支出金は410百万円である。 2. 前事業年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていた「リース資産」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の無形固定資産のソフトウェアに含まれていた「リース資産」は12百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 預り金 2,517百万円
2 担保に供している資産 下記の資産は、短期借入金7,716百万円の担保に供している。	2 担保に供している資産 下記の資産は、短期借入金5,805百万円の担保に供している。
完成工事未収入金 33百万円	未成工事支出金等 25百万円
不動産事業支出金 2,939	建物・構築物 1,642
建物・構築物 1,329	土地 5,988
土地 3,801	計 7,656
計 8,104	
3	3 所有目的変更のため、流動資産の「未成工事支出金等」から「建物・構築物」へ344百万円、「土地」へ2,199百万円振替えている。
4 偶発債務(保証債務)	4 偶発債務(保証債務)
分譲代金の前金返還に対する連帯保証	分譲代金の前金返還に対する連帯保証
(株)プレサンスコーポレーション 273百万円	(株)プレサンスコーポレーション 174百万円
(株)阪神住建 58	明和地所(株) 1
(株)日商エステム 0	計 175
計 332	
事業資金の借入金に対する連帯保証	事業資金の借入金に対する連帯保証
ホテル朱鷺メッセ(株) 54百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 50百万円
マンション購入者の借入金に対する連帯保証4件 13百万円	マンション購入者の借入金に対する連帯保証4件 12百万円
工事履行に対する連帯保証	工事履行に対する連帯保証
(株)森本組 487百万円	(株)森本組 8百万円
5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券 1,765百万円	5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券 1,534百万円
6 受取手形割引高 50百万円	6
7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は84百万円である。	7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は30百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 関係会社に係る営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 45百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 210</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 457百万円</p> <p>3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 302百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額は69百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>7</p>	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具	9	工具器具・備品	1	土地	1,133	計	1,145	建物・構築物	158百万円	機械・運搬具	361	工具器具・備品	8	土地	19	ソフトウェア	0	計	547	<p>1 関係会社に係る営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 200百万円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 701百万円</p> <p>3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 487百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額は59百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県西宮市他1件</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>千葉県流山市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県六ヶ所村他1件</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械・運搬具</td> <td>中華民国台北市中山区</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具器具・備品</td> <td>中華民国台北市中山区</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>中華民国台北市中山区</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については支店単位で、また、不動産事業及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。賃貸用資産及び支店等の収益性の低下並びに遊休資産の地価の下落等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。上記資産グループの正味売却価額は、賃貸用資産については鑑定評価額及び売却予定額、遊休資産については路線価により算定している。また、事業用資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としている。</p> <p>8 災害による損失 東日本大震災の影響により被災した棚卸資産の滅失等である。</p>	機械・運搬具	5	土地	87	計	92	建物・構築物	2百万円	機械・運搬具	25	工具器具・備品	1	土地	9	計	39	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地	兵庫県西宮市他1件	50	賃貸用資産	建物・構築物	千葉県流山市	5	遊休資産	土地	青森県六ヶ所村他1件	1	事業用資産	機械・運搬具	中華民国台北市中山区	7	事業用資産	工具器具・備品	中華民国台北市中山区	0	事業用資産	ソフトウェア	中華民国台北市中山区	0	計			65
建物・構築物	0百万円																																																																						
機械・運搬具	9																																																																						
工具器具・備品	1																																																																						
土地	1,133																																																																						
計	1,145																																																																						
建物・構築物	158百万円																																																																						
機械・運搬具	361																																																																						
工具器具・備品	8																																																																						
土地	19																																																																						
ソフトウェア	0																																																																						
計	547																																																																						
機械・運搬具	5																																																																						
土地	87																																																																						
計	92																																																																						
建物・構築物	2百万円																																																																						
機械・運搬具	25																																																																						
工具器具・備品	1																																																																						
土地	9																																																																						
計	39																																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																				
賃貸用資産	土地	兵庫県西宮市他1件	50																																																																				
賃貸用資産	建物・構築物	千葉県流山市	5																																																																				
遊休資産	土地	青森県六ヶ所村他1件	1																																																																				
事業用資産	機械・運搬具	中華民国台北市中山区	7																																																																				
事業用資産	工具器具・備品	中華民国台北市中山区	0																																																																				
事業用資産	ソフトウェア	中華民国台北市中山区	0																																																																				
計			65																																																																				
8																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	3,663,686	12,888	4,206	3,672,368
合計	3,663,686	12,888	4,206	3,672,368

(注)1 普通株式の自己株式の増加12,888株は、単元未満株式の買取によるものである。

(注)2 普通株式の自己株式の減少4,206株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	3,672,368	9,753	4,464	3,677,657
合計	3,672,368	9,753	4,464	3,677,657

(注)1 普通株式の自己株式の増加9,753株は、単元未満株式の買取によるものである。

(注)2 普通株式の自己株式の減少4,464株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	21	10	10	合計	21	10	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	21	14	6	合計	21	14	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具・備品	21	10	10																							
合計	21	10	10																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具・備品	21	14	6																							
合計	21	14	6																							
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	3	1年超	6	計	10	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	3	1年超	2	計	6								
	(百万円)																									
1年内	3																									
1年超	6																									
計	10																									
	(百万円)																									
1年内	3																									
1年超	2																									
計	6																									
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	4	減価償却費相当額	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	3	減価償却費相当額	3												
	(百万円)																									
支払リース料	4																									
減価償却費相当額	4																									
	(百万円)																									
支払リース料	3																									
減価償却費相当額	3																									
減価償却費相当額の算定方法 (減損損失について)	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>同左</p>																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,293</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">437</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,320	工事損失引当金	204	貸倒引当金	505	減損損失	221	繰越欠損金	866	賞与引当金	50	完成工事補償引当金	60	未払事業税	19	たな卸資産評価損	194	工事進行基準損失	612	その他	235	繰延税金資産小計	5,293	評価性引当額	5,293	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	309	固定資産圧縮積立金	128	繰延税金負債合計	437	繰延税金負債の純額	437	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">303</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,363	工事損失引当金	246	貸倒引当金	380	減損損失	247	繰越欠損金	623	賞与引当金	52	完成工事補償引当金	61	未払事業税	18	たな卸資産評価損	469	工事進行基準損失	246	訴訟損失引当金	40	その他	256	繰延税金資産小計	5,007	評価性引当額	5,007	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	202	固定資産圧縮積立金	96	その他	5	繰延税金負債合計	303	繰延税金負債の純額	303
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
退職給付引当金	2,320																																																																																				
工事損失引当金	204																																																																																				
貸倒引当金	505																																																																																				
減損損失	221																																																																																				
繰越欠損金	866																																																																																				
賞与引当金	50																																																																																				
完成工事補償引当金	60																																																																																				
未払事業税	19																																																																																				
たな卸資産評価損	194																																																																																				
工事進行基準損失	612																																																																																				
その他	235																																																																																				
繰延税金資産小計	5,293																																																																																				
評価性引当額	5,293																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	309																																																																																				
固定資産圧縮積立金	128																																																																																				
繰延税金負債合計	437																																																																																				
繰延税金負債の純額	437																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
退職給付引当金	2,363																																																																																				
工事損失引当金	246																																																																																				
貸倒引当金	380																																																																																				
減損損失	247																																																																																				
繰越欠損金	623																																																																																				
賞与引当金	52																																																																																				
完成工事補償引当金	61																																																																																				
未払事業税	18																																																																																				
たな卸資産評価損	469																																																																																				
工事進行基準損失	246																																																																																				
訴訟損失引当金	40																																																																																				
その他	256																																																																																				
繰延税金資産小計	5,007																																																																																				
評価性引当額	5,007																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	202																																																																																				
固定資産圧縮積立金	96																																																																																				
その他	5																																																																																				
繰延税金負債合計	303																																																																																				
繰延税金負債の純額	303																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">47.2</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">33.9</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">79.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9	住民税均等割等	9.0	評価性引当額の増加	47.2	過年度法人税等	33.9	税務上の繰越欠損金の利用	79.7	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	42.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																																
法定実効税率	40.2%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9																																																																																				
住民税均等割等	9.0																																																																																				
評価性引当額の増加	47.2																																																																																				
過年度法人税等	33.9																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	79.7																																																																																				
その他	2.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.2																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	270.83	275.43
1株当たり当期純利益(円)	5.99	8.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	380	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	380	515
期中平均株式数(千株)	63,502	63,495

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	京浜急行電鉄(株)	815,089.26		
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000		
		住友大阪セメント(株)	718,580		
		住友不動産(株)	100,000		
		関西国際空港(株)	3,200		
		日立建機(株)	70,400		
		M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	69,343		
		小田急電鉄(株)	144,274		
		東京湾横断道路(株)	2,000		
		新潟国際コンベンションホテル(株)	2,000		
		(株)三重銀行	405,000		
		太平洋セメント(株)	598,750		
		関西高速鉄道(株)	1,480		
		三櫻工業(株)	96,195		
		(株)東京エネシス	115,797		
		コムシスホールディングス(株)	74,784.62		
		中部国際空港(株)	1,050		
		その他26社26銘柄	267,417.80		
		小計		3,489,360.69	2,506
		計		3,489,360.69	2,506

【債券】

該当事項なし。

【その他】

銘柄		出資持分額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	川崎汽船向け船舶オペレーティングリース事 業に対する匿名組合出資	20
			4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物・構築物	4,051	410	58 (5)	4,404	2,404	93	1,999
機械・運搬具	7,857	164	1,044 (7)	6,977	6,392	289	584
工具器具・備品	1,453	20	122 (0)	1,351	1,215	138	136
土地	4,502	2,213	63 (51)	6,652	-	-	6,652
リース資産	-	25	-	25	3	3	22
有形固定資産計	17,865	2,834	1,288 (64)	19,411	10,015	525	9,395
無形固定資産							
借地権	-	-	-	23	-	-	23
ソフトウェア	-	-	-	135	108	11	26
リース資産	-	-	-	34	7	4	27
その他	-	-	-	51	-	-	51
無形固定資産計	-	-	-	244	115	15	128
長期前払費用	9	-	4	4	3	0	1
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期減損損失計上額である。

3. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりである。

建物・構築物

本社 賃貸用不動産 (AKASAKA Vetoro) 344百万円 (保有目的変更により不動産事業支出金から振替)
土地

本社 賃貸用不動産 (AKASAKA Vetoro) 441百万円 (保有目的変更により不動産事業支出金から振替)

本社 賃貸用不動産 (赤坂) 1,758百万円 (同上)

4. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりである。

機械・運搬具

本社 ドルフィンドック 634百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,036	390	546	296	1,584
完成工事補償引当金	151	153	-	151	153
賞与引当金	116	113	116	-	113
工事損失引当金	509	487	293	92	612
訴訟損失引当金	62	39	0	-	101

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額186百万円及び引当対象債権の減少109百万円である。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額である。

3. 工事損失引当金の当期減少額のその他は、損失見込額が改善したことによる取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	11
普通預金	10,089
定期預金	466
計	10,601

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コスモスイニシア	1,134
明和地所(株)	482
(株)大京	321
(株)エフ・ジェー・ネクスト	197
(株)間組	164
その他	424
計	2,724

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月 満期	116
5月 満期	295
6月 満期	1,229
7月 満期	357
8月 満期	204
9月 満期	456
10月 以降満期	65
計	2,724

(ハ) 完成工事未収入金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都財務局	4,362
三菱地所レジデンス(株)	2,573
(株)阪神住建	1,835
野村不動産(株)	1,758
東急不動産(株)	1,429
その他	18,791
計	30,751

(イ) 滞留状況

平成22年3月期以前計上額	1,513百万円
平成23年3月期計上額	29,238
計	30,751

(ニ) 未成工事支出金等

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	有形固定資産への振替額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
6,597	75,990	2,543	77,628	2,416

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	639百万円
労務費	34
外注費	696
経費	1,046
計	2,416

このうち土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	1,055.21㎡	410百万円
------	-----------	--------

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	99

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)建研	126
(株)アルファシビルエンジニアリング	105
東急ジオックス(株)	101
(株)大阪誠建	91
新日鉄エンジニアリング(株)	62
その他	2,349
計	2,836

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月 満期	547
5月 満期	638
6月 満期	674
7月 満期	976
8月 満期	-
9月 満期	-
10月 以降満期	-
計	2,836

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	7,170
大成建設(株)	2,105
LY CHHUONG CONSTRUCTION	262
(株)間組	247
西松建設(株)	211
その他	12,158
計	22,155

(ハ) 短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)
運転資金	(株)三井住友銀行	2,067
	(株)三菱東京UFJ銀行	1,240
	日興コーディアル証券(株)	1,200
	(株)みずほコーポレート銀行	544
	住友信託銀行(株)	490
	(株)三重銀行	438
	(株)伊予銀行	217
	(株)群馬銀行	145
	(株)紀陽銀行	123
	(株)静岡銀行	109
	(株)岩手銀行	109
	(株)第四銀行	101
	(株)富山第一銀行	72
	(株)千葉銀行	72
	(株)西日本シティ銀行	72
		計

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,114	51,204	53,121	3,197

(ホ) 預り金

区分	金額(百万円)
JV預り金	319
仮受消費税	2,401
その他	2,623
計	5,344

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,974
未認識数理計算上の差異	51
未認識過去勤務債務	146
計	5,878

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買増手数料 受付停止期間	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額 当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiho.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日提出

3．四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日提出

（第62期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日提出

（第62期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日提出

4．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会に

おける議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成22年7月2日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大豊建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大豊建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大豊建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

大豊建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大豊建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大豊建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大豊建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

大豊建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。